ジェトロ・プノンペン事務所
2023 年 2 月 14 日作成

地場企業に聞くカンボジアにおけるオーガニック農業への取組み

カンボジアにおいて農業は国民の 3 割以上が従事する基幹産業だ。農業において生産の効率化をサポートする肥料事業は、重要な役割を果たす。今回はローカル大手の肥料会社 Bopha Organic Agriculture の President である Nong Vantha 氏に話を聞いた。（2023 年 1 月 23 日）



Bopha Organic Agriculture 社 President の Nong Vantha(本人提供)

質問:会社概要について。
答え:当社は 2013 年に設立され、従業員 30 名で活動している。
カンボジア全 25 州の販売代理店と契約し、1 州に 1 販売代理店を置き、お客様のアフターフォローを徹底して、事業を展開している。当社のミッションは、カンボジアの農家に化学肥料ではなく有機肥料を使うよう啓発し、10 年後にはカンボジア全土に有機農産物の栽培・普及を広げることだ。そのため、お客様となる農家に、なぜ有機肥料を使うことが良いのか、環境への影響や、有機栽培作物が人体にどのような効果をもたらすかなどについてしっかりと説明し、有機野菜の栽培の推進を図っている。

〈日本製品は需要高、可能性について〉
質問:貴社のターゲット層は。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

答え:当社のお客様はカンボジア人の農家がほとんどだ。カンボジアは季節が乾季、雨季の 2 つしかなく、有機肥料も化学肥料も季節によってそのニーズは変わる。弊社の商品の多くは農家にとって必要不可欠とされており、売れ筋商品は商品名 Seamino という日本の有機微生物肥料だ。

植物が栄養を吸収するのを助け、植え付けから収穫まで栽培のどの段階でも使用できる。

商品は、日本や中国から仕入れており、野菜だけでなく果樹や花卉向けの有機肥料や殺虫剤がある。南国の作物に合った商品を取り揃えている。

＜日本製品は結果が目に見える＞

質問:最近の商品ニーズやトレンドは。

答え:日本から仕入れた商品は当地でニーズがあり、よく売れている。理由として、日本基準のオーガニック商品であり、品質が良く、実際に使用すると収量が改善されるからだ。今後も日本や他国の品質の良い商品をカンボジアに輸入し、お客様に広めていきたい。

<農作物生産コントロールがカギ>

質問:現在興味がある、または注目している日本製品や技術はあるか。

答え: あらゆる作物に効果があるオーガニック製品に興味がある。また、生育段階ごとに使用できる日本基準の肥料をパッケージ化して農家の方々に販売することにも、機会があれば挑戦したい。

カンボジアの農家は早く作物を収穫し、販売するために化学肥料を使用する傾向がある。生育に時間がかかっても農家に有機肥料を選んでもらえるよう、オーガニック製品や有機栽培作物についての知識を共有し、常に農家にとって最善の解決策を見つけるための製品を提供することで、信頼に応えていきたい。

また、農作物栽培システムにも興味関心がある。昨今、政府の方針で農家は生産量を増やす努力を行っている。しかし、天候の問題や肥料価格の高騰、また一気に作付け量を増やしたことにより収穫量が振るわなくなった等の問題もある。そのため、農作物の生産コントロールを手助けするようなシステムがあれば非常に興味がある。

質問:カンボジア参入を検討する中小企業へのアドバイスは。

答え:販売代理店やサプライヤーなど、製品の販売に関わる全てのパートナーに対して誠実に仕事をすること、共に良い品質の商品を提供していくという理念の共有が大切だと思う。

また、実際にカンボジアに足を運んで当地のマーケット情報・動向をしっかりと確認することがカンボジアでの成功のカギとなる。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

農業分野への参入企業は、ローカル、外資を問わず今後カンボジアでは増加していくと考えられる。

カンボジアは、首都プノンペンを中心に日々目まぐるしい勢いで発展しているが、車を 30 分も走らせると農村地帯となる。現在もカンボジアの基幹産業である農業が発展することは、国の発展に大きく貢献する。その思いを強く持ち、私たちの会社は日々農家と共に仕事をしている。一緒にカンボジアの農業を盛り上げていってくれる日本の企業に心から期待をしている。

以上

〇作成：ジェトロ・プノンペン事務所

【レポートの利用についての注意・免責事項】
本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）プノンペン事務所が委託先 FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.に作成委託し、2023 年 1 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロおよび FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.は一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

【レポートの内容に関するお問い合わせ先】
ジェトロ・ビジネス展開支援課　BDA@jetro.go.jp
（2023 年 4 月 1 日以降はジェトロ・海外展開支援部戦略企画課個別支援班　ODA@jetro.go.jp）

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆
本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？
今後の参考のため、**役立ち度アンケート**にご協力頂けましたら幸いです。
（所要時間：約1分）

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.